

## 第2章 我が国の無償労働の貨幣評価額(プリコード方式)

本章では、プリコード方式による生活時間の把握結果を用いて、我が国の無償労働の貨幣評価額を推計した結果を示した。

### 1. 無償労働の貨幣評価額と名目 GDP 比率

無償労働の貨幣評価額を推計したところ(図表 2-1)、2006 年時点では、機会費用法(以下、OC 法と言う。): 約 132 兆円、代替費用法のうちスペシャリストアプローチ(以下、RC-S 法と言う。): 約 107 兆円、ジェネラリストアプローチ(以下、RC-G 法と言う。): 約 91 兆円であった。これを、当該年(暦年)の名目 GDP 比率で見ると、OC 法が 26.0%、RC-S 法が 21.2%、RC-G 法が 17.9%となる。

無償労働の貨幣評価額の対名目 GDP 比率の推移をみると、1996 年から 2001 年にかけては、名目 GDP が減少するのに対して、いずれの方法で推計した結果も無償労働の貨幣評価額は増加しており、この期間に対名目 GDP 比率は上昇することになった。また、2001 年から 2006 年にかけては、無償労働の貨幣評価額の対名目 GDP 比率は、OC 法、RC-G 法ではわずかな上昇、RC-S 法では減少している。この背景には、この時期の無償労働時間は増加しているものの、貨幣評価の賃金単価が、わずかな上昇や横ばい、減少にとどまっているためである。

図表 2-1 無償労働の貨幣評価額と対名目 GDP 比率

(単位:10億円、%)

	名目 GDP	OC 法		RC-S 法		RC-G 法	
		総額	GDP 比	総額	GDP 比	総額	GDP 比
1981	259,034	53,264	20.6	52,412	20.2	37,339	14.4
1986	338,674	71,828	21.2	67,750	20.0	49,037	14.5
1991	468,234	98,858	21.1	90,983	19.4	66,728	14.3
1996	504,262	116,115	23.0	105,733	21.0	76,069	15.1
2001	497,720	128,815	25.9	110,777	22.3	86,946	17.5
2006	507,365	131,869	26.0	107,483	21.2	90,629	17.9
(変化率)							
81-86	5.5	6.2		5.3		5.6	
86-91	6.7	6.6		6.1		6.4	
91-96	1.5	3.3		3.1		2.7	
96-01	-0.3	2.1		0.9		2.7	
01-06	0.4	0.5		-0.6		0.8	

(備考 1) RC-S 法の 1996 年以前の値は、炊事、縫物・編物、社会活動(1991 年、1996 年のみ)に対応する職種が異なるため、過去の公表値とは異なる。変化率は 5 年間の年平均変化率である。

(備考 2) 名目 GDP の出所は、1996 年、2001 年、2006 年:「平成 18 年度国民経済計算確報」、1981 年、1986 年、1991 年:「93SNA、平成 7 年基準」の時系列表による。いずれも、暦年ベースの値。

## 2. 男女別の無償労働の貨幣評価額

無償労働の貨幣評価額を男女別にみると（図表 2-2）、2006 年時点の女性の構成比は、OC 法では 80.5%、RC-S 法では 83.7%、RC-G 法では 84.7%となっている。また、時系列では、女性の構成比が次第に低下してきていることが分かるが、これは、貨幣評価額の伸び率が女性よりも男性の方が大きいことによる。

図表 2-2 男女別に見た無償労働の貨幣評価額

（単位：10億円、%）

	OC法		RC-S法		RC-G法	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1981	5,082	48,182	3,505	48,906	2,395	34,945
1986	8,150	63,678	5,446	62,304	3,844	45,192
1991	14,528	84,330	10,125	80,858	7,044	59,684
1996	18,011	98,104	13,384	92,349	8,673	67,396
2001	22,704	106,111	15,812	94,964	11,603	75,343
2006	25,749	106,120	17,486	89,997	13,824	76,805
(構成比)						
1981	9.5	90.5	6.7	93.3	6.4	93.6
1986	11.3	88.7	8.0	92.0	7.8	92.2
1991	14.7	85.3	11.1	88.9	10.6	89.4
1996	15.5	84.5	12.7	87.3	11.4	88.6
2001	17.6	82.4	14.3	85.7	13.3	86.7
2006	19.5	80.5	16.3	83.7	15.3	84.7
(変化率)						
81-86	9.9	5.7	9.2	5.0	9.9	5.3
86-91	12.3	5.8	13.2	5.4	12.9	5.7
91-96	4.4	3.1	5.7	2.7	4.2	2.5
96-01	4.7	1.6	3.4	0.6	6.0	2.3
01-06	2.5	0.0	2.0	-1.1	3.6	0.4

（備考 1）変化率は 5 年間の年平均変化率である。

（備考 2）四捨五入の関係上、男性、女性の合計が図表 2-1 の額に合わない箇所がある。

### 3. 活動別の無償労働の貨幣評価額

活動別の無償労働の貨幣評価額を時系列でみると（図表 2-3）、「家事合計」の構成比が 1986 年以降徐々に低下しており、反対に「買物」の構成比が 1986 年以降やや上昇している。

図表 2-3 活動別の無償労働の貨幣評価額（OC 法）

(単位:10億円、%)

活動の種類	1981	1986	1991	1996	2001	2006
(貨幣評価額)						
炊事	16,585	21,727	28,681	34,365	45,166	47,756
清掃	4,998	6,671	8,220	9,720	21,095	19,492
洗濯	6,965	10,203	13,422	14,619	11,789	11,677
縫物	2,410	2,296	1,855	2,295	2,080	2,838
家庭雑事	7,231	10,354	14,320	16,407	3,563	3,355
家事合計	38,189	51,251	66,497	77,407	83,693	85,118
介護	-	-	2,313	2,762	3,343	3,323
育児	4,804	8,077	9,334	10,391	12,810	13,788
買物	9,034	10,940	16,557	21,442	24,054	24,647
社会活動以外の計	52,027	70,269	94,701	112,002	123,900	126,876
社会活動	1,236	1,559	4,157	4,113	4,916	4,993
活動合計	53,264	71,828	98,858	116,115	128,815	131,869
(活動構成比)						
炊事	31.1	30.2	29.0	29.6	35.1	36.2
清掃	9.4	9.3	8.3	8.4	16.4	14.8
洗濯	13.1	14.2	13.6	12.6	9.2	8.9
縫物	4.5	3.2	1.9	2.0	1.6	2.2
家庭雑事	13.6	14.4	14.5	14.1	2.8	2.5
家事合計	71.7	71.4	67.3	66.7	65.0	64.5
介護	-	-	2.3	2.4	2.6	2.5
育児	9.0	11.2	9.4	8.9	9.9	10.5
買物	17.0	15.2	16.7	18.5	18.7	18.7
社会活動以外の計	97.7	97.8	95.8	96.5	96.2	96.2
社会活動	2.3	2.2	4.2	3.5	3.8	3.8
活動合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(経年変化率)						
炊事	-	5.6	5.7	3.7	5.6	1.1
清掃	-	5.9	4.3	3.4	16.8	-1.6
洗濯	-	7.9	5.6	1.7	-4.2	-0.2
縫物	-	-1.0	-4.2	4.3	-1.9	6.4
家庭雑事	-	7.4	6.7	2.8	-26.3	-1.2
家事合計	-	6.1	5.3	3.1	1.6	0.3
介護	-	-	-	3.6	3.9	-0.1
育児	-	10.9	2.9	2.2	4.3	1.5
買物	-	3.9	8.6	5.3	2.3	0.5
社会活動以外の計	-	6.2	6.1	3.4	2.0	0.5
社会活動	-	4.7	21.7	-0.2	3.6	0.3
活動合計	-	6.2	6.6	3.3	2.1	0.5

(備考) 家事の内訳（炊事、掃除、洗濯、縫物・編物、家庭雑事）については、2001 年以降は社会生活基本調査のアフターコード方式の生活時間を用いて按分計算しており、それ以前の NHK の国民生活時間調査を用いた方法とは推計方法が異なっている。そのため、家事の内訳の値については、1996 年と 2001 年の間で不連続となっている。

#### 4. 2006年時点の無償労働の貨幣評価額（活動種類別・性別）

2006年時点の無償労働の貨幣評価額（OC法）を活動の種類別にみると（図表2-4）、「家事合計」が全体の64.5%と多くを占めている。「家事合計」の中では、「炊事」が過半数を占める。

その他には、「買物」が全体の18.7%と「家事合計」に次いで多くなっている。

活動の種類別に男女の構成比をみると、全体では約20%が男性となっているが、「家事合計」について、男性は12.0%と低い。特に、「洗濯」、「縫物・編物」では、それぞれ男性の構成比が5.9%、4.3%と低くなっている。なお、「家事合計」の中心である「炊事」でも、男性の構成比は11.3%と1割程度である。

「家事合計」以外の活動について男性の構成比をみると、「介護」が31.1%、「育児」が19.9%、「買物」が36.2%となっており、いずれも「家事合計」の構成比よりもかなり高い。また、「社会活動」では57.5%と男性の構成比が女性の構成比を上回っている。

図表2-4 活動種類別・男女別の無償労働の貨幣評価額とその構成比  
(2006年：OC法)

(単位:10億円、%)

活動の種類	無償労働の貨幣評価額			構成比		
	全体	男性	女性	活動別	男性	女性
炊事	47,756	5,415	42,341	36.2	11.3	88.7
清掃	19,492	2,779	16,713	14.8	14.3	85.7
洗濯	11,677	686	10,991	8.9	5.9	94.1
縫物・編物	2,838	121	2,717	2.2	4.3	95.7
家庭雑事	3,355	1,179	2,176	2.5	35.2	64.8
家事合計	85,118	10,181	74,937	64.5	12.0	88.0
介護	3,323	1,034	2,289	2.5	31.1	68.9
育児	13,788	2,749	11,039	10.5	19.9	80.1
買物	24,647	8,913	15,734	18.7	36.2	63.8
社会活動以外の計	126,876	22,877	103,999	96.2	18.0	82.0
社会活動	4,993	2,872	2,121	3.8	57.5	42.5
活動合計	131,869	25,749	106,120	100.0	19.5	80.5

## 5. 活動種類別・属性別にみた無償労働評価額、無償労働時間

各種の属性別の年間無償労働評価額、無償労働時間をみると（図表 2-5、図表 2-6）、まず、女性については、無業有配偶（専業主婦）の無償労働評価額、無償労働時間が最も多く全体で約 49.3 兆円、約 3,690 万時間となっている。一方で、有業有配偶の無償労働評価額は約 37.2 兆円、無償労働時間は約 2,660 万時間と、無業有配偶者の約 4 分の 3 となっている。有業有配偶と無業有配偶の違いをみると、無業有配偶では、特に 30 歳代の無償労働評価額、無償労働時間が大きいのが、これは、家事・買物に加えて、育児の無償労働評価額、無償労働時間が大きくなっているためである。

一方、男性については、全体では、有業有配偶の無償労働評価額、無償労働時間が大きいのが、年齢階層別には、年齢が 59 歳以下では有業有配偶が、60 歳以上では無業有配偶の無償労働評価額、無償労働時間が大きくなっている。

図表 2-5 主な活動種類別・就業形態別・配偶関係別の無償労働評価額（2006年、OC法）

（単位：10億円）

	女性													男性			
		有業有配偶			無業有配偶			有配偶以外				有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外			
		家事・買物	介護・看護	育児	家事・買物	介護・看護	育児	家事・買物	介護・看護	育児							
総数(15歳以上)	106,120	37,157	32,495	682	3,294	49,348	40,182	1,209	7,131	19,616	17,995	398	614	25,749	12,965	6,463	6,321
15～19歳	524	0	0	0	0	12	6	0	6	512	450	0	43	272	0	0	272
20～24歳	1,877	188	104	1	83	561	301	3	256	1,128	1,002	16	35	687	59	0	628
25～29歳	5,189	1,431	974	12	439	2,616	1,514	8	1,086	1,143	1,028	9	68	1,057	499	3	554
30～34歳	11,301	3,363	2,332	16	980	6,735	3,857	45	2,800	1,202	1,040	21	105	2,108	1,529	47	533
35～39歳	12,746	5,351	4,137	77	1,053	6,182	4,189	51	1,864	1,213	1,074	14	100	2,507	1,885	48	575
40～44歳	10,541	5,846	5,274	61	381	3,784	3,172	68	466	911	836	24	37	2,061	1,639	37	384
45～49歳	9,619	5,353	5,059	79	103	3,348	3,137	49	97	918	879	17	12	2,018	1,516	56	445
50～54歳	9,778	5,277	4,955	149	77	3,558	3,332	102	56	943	865	39	24	2,148	1,571	88	489
55～59歳	11,979	5,042	4,740	123	101	5,442	4,955	186	164	1,494	1,351	81	37	2,828	1,799	361	668
60～64歳	8,361	2,431	2,251	75	35	4,598	4,167	151	169	1,333	1,210	47	34	2,233	934	902	397
65～69歳	7,927	1,470	1,363	35	29	4,754	4,358	164	100	1,703	1,588	41	33	2,403	751	1,281	371
70～74歳	6,926	904	833	40	12	3,923	3,658	154	49	2,098	1,971	27	28	2,317	419	1,521	377
75～79歳	5,053	396	378	8	1	2,568	2,383	136	9	2,089	1,974	30	17	1,750	248	1,212	290
80～84歳	2,905	96	88	6	1	981	894	68	8	1,828	1,697	18	16	958	87	639	231
85歳以上	1,395	8	8	0	0	286	259	24	0	1,101	1,030	14	26	402	27	267	107

（備考）活動の種類については、上記の表に記載したもの他に「社会活動」がある。活動別の数値については内数となる。以下の図表でも同様である

図表 2-6 主な活動種類別・就業形態別・配偶関係別の無償労働時間（2006年）

（単位：1,000時間）

	女性													男性			
		有業有配偶				無業有配偶				有配偶以外					有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外
		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児					
総数(15歳以上)	78,935	26,574	23,248	497	2,336	36,878	30,175	935	5,145	15,484	14,207	306	477	14,207	6,455	4,028	3,724
15～19歳	572	0	0	0	0	13	6	0	7	559	491	0	47	267	0	0	267
20～24歳	1,681	169	93	1	74	502	269	3	230	1,010	898	14	32	576	50	0	526
25～29歳	4,079	1,125	765	10	345	2,056	1,190	6	854	898	808	7	54	735	347	2	385
30～34歳	8,107	2,413	1,673	12	703	4,832	2,767	32	2,008	862	746	15	75	1,234	895	28	312
35～39歳	8,445	3,546	2,741	51	698	4,096	2,776	34	1,235	804	712	9	66	1,224	920	23	281
40～44歳	7,010	3,888	3,507	40	254	2,517	2,110	45	310	606	556	16	24	877	698	16	164
45～49歳	6,565	3,653	3,453	54	70	2,285	2,141	34	66	627	600	11	8	814	612	23	180
50～54歳	6,918	3,734	3,506	105	55	2,517	2,358	72	39	667	612	28	17	854	625	35	195
55～59歳	8,745	3,681	3,461	90	74	3,973	3,617	136	120	1,091	987	59	27	1,201	764	153	283
60～64歳	6,874	1,998	1,850	62	28	3,780	3,425	124	139	1,095	994	39	28	1,295	542	523	230
65～69歳	6,530	1,211	1,122	28	24	3,916	3,590	135	82	1,403	1,308	34	27	1,575	492	840	243
70～74歳	5,705	745	686	33	10	3,231	3,013	127	40	1,728	1,623	22	23	1,519	275	997	247
75～79歳	4,162	326	311	7	0	2,115	1,963	112	8	1,720	1,626	25	14	1,147	163	794	190
80～84歳	2,393	79	73	5	1	808	737	56	7	1,506	1,398	15	13	628	57	419	152
85歳以上	1,149	7	7	0	0	236	214	20	0	907	849	12	22	263	18	175	70

（備考）無償労働評価額を、性別・年齢階層別の賃金単価で除して算出したものである。

## 6. 一人当たり無償労働の貨幣評価額、無償労働時間

一人当たりの無償労働の貨幣評価額を推計したところ（図表 2-7）、2006 年時点では、男性は、OC 法：約 48 万 2 千円、RC-S 法：約 32 万 7 千円、RC-G 法：約 25 万 9 千円であった。一方で、女性は、OC 法：約 186 万 4 千円、RC-S 法：約 158 万 1 千円、RC-G 法：約 134 万 9 千円であった。2006 年時点の男女間の違いを男性の貨幣評価額に対する女性の貨幣評価額の倍率でみると、OC 法：約 3.9 倍、RC-S 法：約 4.8 倍、RC-G 法：5.2 倍となる。

一人当たりの無償労働の貨幣評価額の推移をみると、1981 年以降は男性の伸び率の方が女性の伸び率より高く、特に、1981～1986 年、1986～1991 年での男性の伸び率が大きいことが分かる。また、1991 年以降は、男女とも一人当たりの無償労働の貨幣評価額の伸びは小さいが、特に、女性で伸び率が低くなっている。

次に、一人当たりの無償労働時間の推移をみると、男性については、1981 年以降 2006 年に至るまで増加傾向にあり、2006 年の年間無償労働時間は 266 時間となっている。一方で、女性については、1981 年から 1986 年にかけては増加しているものの、1986 年以降は減少傾向を示しており、2006 年の年間無償労働時間は 1,386 時間となっている。

図表 2-7 一人当たりの無償労働の貨幣評価額、無償労働時間（年間）

（単位：1,000円、時間、％）

	貨幣評価額						無償労働時間	
	OC法		RC-S法		RC-G法		男性	女性
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
1981	116	1,038	80	1,053	55	753	106	1,464
1986	174	1,287	116	1,259	82	914	132	1,471
1991	292	1,607	204	1,541	142	1,138	179	1,440
1996	349	1,798	259	1,692	168	1,235	191	1,403
2001	429	1,890	299	1,692	219	1,342	227	1,390
2006	482	1,864	327	1,581	259	1,349	266	1,386
(変化率)								
81-86	8.5	4.4	7.8	3.6	8.5	4.0	4.5	0.1
86-91	10.9	4.5	11.8	4.1	11.5	4.5	6.3	-0.4
91-96	3.6	2.3	4.9	1.9	3.5	1.7	1.3	-0.5
96-01	4.2	1.0	2.9	0.0	5.5	1.7	3.5	-0.2
01-06	2.3	-0.3	1.8	-1.4	3.4	0.1	3.2	-0.1
女性／男性 (2006)	3.9倍		4.8倍		5.2倍		5.2倍	

（備考）RC-S 法の 1996 年以前の値は、炊事、縫物・編物、社会活動（1991 年、1996 年のみ）に対応する職種が異なるため、過去の公表値とは異なる。変化率は 5 年間の年平均変化率である。

## 7. 活動種類別・属性別にみた一人当たりの無償労働評価額

各種の属性別の一人当たり年間無償労働評価額をみると（図表 2-8）、まず、女性については、無業有配偶（専業主婦）の無償労働評価額が最も多く、年齢平均では約 300 万円となっている。一方で、有業有配偶の無償労働の評価額は約 213 万円と、無業有配偶者の約 3分の2となっている。有業有配偶と無業有配偶の違いをみると、無業有配偶が家事・買物、育児のいずれでも有業有配偶よりも大きくなっていることが分かる。

その他、75 歳以上の無業有配偶女性では、「介護・看護」が一人当たり 10 万円を超えるなど、有業有配偶、有配偶以外での金額よりもかなり大きくなっている。

一方、男性については、全体では、有配偶以外の貨幣評価額が最も低いが、年齢階層別には、年齢が 45 歳以上になると、有業有配偶の貨幣評価額が有配偶以外よりも小さくなっている。

図表 2-8 主な活動種類別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり無償労働評価額（2006年、OC法）

（単位：1,000円）

	女性														男性		
	有業有配偶						無業有配偶				有配偶以外				有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外
		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児					
総数(15歳以上)	1,864	2,128	1,861	39	189	3,002	2,444	74	434	851	781	17	27	482	467	872	347
15～19歳	167	0	0	0	0	1,659	786	0	873	164	144	0	14	83	0	0	83
20～24歳	527	1,663	915	6	733	3,237	1,736	17	1,481	344	306	5	11	183	320	0	176
25～29歳	1,317	1,921	1,307	17	589	3,425	1,983	10	1,422	470	423	4	28	259	422	602	192
30～34歳	2,376	2,256	1,565	11	658	4,155	2,380	28	1,727	730	632	13	64	431	550	1,470	257
35～39歳	2,776	2,625	2,030	38	517	4,293	2,909	35	1,295	1,089	965	12	90	535	583	1,347	407
40～44歳	2,660	2,525	2,277	26	165	4,054	3,399	73	499	1,276	1,171	34	51	513	527	1,574	434
45～49歳	2,507	2,327	2,200	34	45	3,728	3,493	55	108	1,437	1,375	26	18	523	487	1,261	636
50～54歳	2,317	2,096	1,969	59	31	3,370	3,157	97	53	1,457	1,335	61	37	512	450	1,315	764
55～59歳	2,192	1,850	1,739	45	37	3,029	2,757	104	92	1,588	1,436	86	39	527	413	1,332	909
60～64歳	2,000	1,713	1,586	53	24	2,479	2,246	81	91	1,469	1,334	52	37	564	362	1,006	815
65～69歳	1,992	1,617	1,498	38	32	2,353	2,157	81	50	1,621	1,511	39	32	660	422	866	961
70～74歳	1,881	1,666	1,534	73	22	2,203	2,054	86	27	1,545	1,451	20	21	740	389	877	1,181
75～79歳	1,641	1,544	1,473	32	2	2,059	1,910	109	7	1,326	1,253	19	11	750	451	830	896
80～84歳	1,259	1,237	1,140	82	14	1,618	1,476	112	14	1,126	1,045	11	10	709	393	744	861
85歳以上	621	783	776	3	0	1,186	1,076	100	0	552	517	7	13	473	323	534	404

（備考）女性全体、男性全体等の無償労働の一人当たり貨幣評価額は、貨幣評価額（総額）を対応する人数で除して算出したものである。

## 8. 性別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり貨幣評価額

性別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり無償労働の貨幣評価額を、貨幣評価の方法別に時系列でみると（図表 2-9、図表 2-10、図表 2-11）、女性については、いずれの評価方法でも、有業有配偶、無業有配偶、有配偶以外の時系列変化の傾向は変わらず、1986年から1991年にかけては年率で4～5%程度の伸び率であったが、その後、伸び率は急速に低下し、2001年以降は減少に転じる属性も多くみられる。

男性については、1986～1991年の伸び率は非常に高く、概ね年率10%程度の増加率となっている。その後は、増加率は低下しているが、それでも、全体として女性よりも高い伸び率となっている。

図表 2-9 性別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり貨幣評価額（OC法）

（単位：1,000円、%）

	女性				男性			
	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
1986	1,287	1,324	2,178	535	174	178	380	120
1991	1,607	1,765	2,762	660	292	314	590	186
1996	1,798	1,993	3,039	740	349	366	684	234
2001	1,890	2,103	3,115	830	429	419	804	311
2006	1,864	2,128	3,002	851	482	467	872	347
(変化率)								
86-91	4.5	5.9	4.9	4.3	10.9	12.1	9.2	9.2
91-96	2.3	2.5	1.9	2.3	3.6	3.1	3.0	4.7
96-01	1.0	1.1	0.5	2.3	4.2	2.8	3.3	5.8
01-06	-0.3	0.2	-0.7	0.5	2.3	2.2	1.6	2.2

（備考）変化率は5年間の年平均変化率である。1981年の値については、年齢別・配偶関係別データがないため、推計していない。

図表 2-10 性別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり貨幣評価額（RC-S法）

（単位：1,000円、%）

	女性				男性			
	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
1986	1,259	1,283	2,109	554	116	107	280	97
1991	1,541	1,665	2,630	670	204	199	461	152
1996	1,692	1,812	2,853	756	259	249	549	201
2001	1,692	1,816	2,781	800	299	274	583	238
2006	1,581	1,731	2,555	771	327	293	658	246
(変化率)								
86-91	4.1	5.4	4.5	3.9	11.8	13.3	10.5	9.4
91-96	1.9	1.7	1.6	2.4	4.9	4.6	3.6	5.7
96-01	0.0	0.0	-0.5	1.2	2.9	1.9	1.2	3.4
01-06	-1.4	-1.0	-1.7	-0.7	1.8	1.3	2.5	0.7

（備考）変化率は5年間の年平均変化率である。1981年の値については、年齢別・配偶関係別データがないため、推計していない。

図表 2-11 性別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり貨幣評価額（RC-G 法）

(単位:1,000円、%)

	女性				男性			
	有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
1986	914	926	1,536	401	82	75	200	68
1991	1,138	1,226	1,946	494	142	136	330	108
1996	1,235	1,329	2,083	545	168	158	367	132
2001	1,342	1,444	2,212	629	219	196	442	176
2006	1,349	1,481	2,183	654	259	226	529	199
(変化率)								
86-91	4.5	5.8	4.8	4.3	11.5	12.6	10.5	9.5
91-96	1.7	1.6	1.4	2.0	3.5	3.1	2.2	4.2
96-01	1.7	1.7	1.2	2.9	5.5	4.4	3.8	5.9
01-06	0.1	0.5	-0.3	0.8	3.4	2.9	3.7	2.4

(備考) 変化率は5年間の年平均変化率である。1981年の値については、年齢別・配偶関係別データがないため、推計していない。

### 9. 2001年から2006年にかけての無償労働評価額の変化

各種の属性別の年間無償労働評価額について2001年から2006年への変化をみた(図表2-12)。まず、女性については全体ではほぼ変化していないが、有業有配偶、無業有配偶の女性でやや減少しているのに対して、有配偶以外では増加している。一方、男性については、2001年から2006年にかけて全体で無償労働評価額が13.4%増加しているが、これは、有業有配偶、無業有配偶、有配偶以外のいずれでも生じていることがわかる。

次に、各種の属性別の一人当たり年間無償労働評価額の変化をみると(図表2-14)、女性については有業有配偶者の無償労働評価額が増加しているが、これは「育児」について2001年から2006年にかけて無償労働評価額が26.6%も増加していることが大きな要因と考えられる。また、女性の有配偶以外でも無償労働評価額が増加しているが、これは、無償労働の大きな割合を占める「家事・買物」が増加したことが要因である。そのほか、男性については、ほぼいずれの属性においても一人当たり無償労働評価額が増加している。

最後に、各種の属性別の一人当たり年間無償労働時間の変化をみると(図表2-15)、先にみた一人当たり年間無償労働評価額の傾向とほぼ一致している。まず、女性についてみると、有業有配偶を中心に「育児」の時間が大きく増加していることがわかる。また、男性については、ほぼいずれの属性においても一人当たり無償労働時間が増加していることも同じである。

図表 2-12 主な活動種類別・就業形態別・配偶関係別の無償労働評価額の変化率（2001年～2006年、OC法）

（単位：％）

	女性												男性				
	有業有配偶						無業有配偶			有配偶以外			有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		
		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児					
総数(15歳以上)	0.0	-0.8	-2.5	-6.9	24.2	-1.8	-1.0	-3.7	-4.8	6.5	6.0	-2.6	18.2	13.4	8.6	24.8	13.1
15～19歳	-20.1	-	-	-	-	-	-38.3	-	-57.0	-17.5	-23.0	-	-	-18.6	-	-	-17.9
20～24歳	-15.8	1.0	-18.0	-83.0	48.3	-24.0	-24.4	80.3	-23.5	-13.6	-14.7	13.0	-34.1	-4.6	-24.0	-	-1.8
25～29歳	-29.5	-23.2	-26.3	-7.7	-15.2	-36.3	-35.6	-57.0	-37.0	-17.6	-19.0	-60.1	4.3	-12.7	-11.0	-83.5	-11.9
30～34歳	-8.7	-6.0	-11.1	-71.3	15.7	-11.7	-16.3	-19.1	-3.4	2.5	6.0	-71.1	21.8	12.2	13.6	34.9	6.8
35～39歳	8.4	12.4	4.2	65.9	72.3	-0.6	-7.4	-20.8	23.3	54.8	51.9	-7.9	206.9	27.9	19.2	63.9	64.7
40～44歳	2.0	0.9	-1.1	26.4	35.5	-1.6	-4.2	-7.9	24.2	31.7	28.1	105.2	129.4	13.6	11.1	-18.8	31.3
45～49歳	-7.3	-11.1	-12.0	-14.2	11.3	-4.7	-2.9	-52.9	10.2	9.4	12.4	-23.0	-38.8	3.3	4.0	-31.8	7.7
50～54歳	-21.8	-20.4	-19.9	-37.0	-15.8	-25.2	-25.3	-7.5	-25.2	-15.8	-15.4	-15.0	-0.4	-15.5	-10.6	-35.9	-24.3
55～59歳	27.5	28.3	29.0	30.0	30.1	23.5	24.9	14.0	1.8	41.3	43.7	54.2	-14.5	47.9	32.2	64.7	101.3
60～64歳	3.6	5.2	4.7	28.1	-32.4	3.1	3.6	3.2	-3.7	2.9	3.3	34.0	-48.6	1.2	3.6	-6.3	16.2
65～69歳	4.8	13.7	13.8	-19.1	79.9	7.3	6.7	-7.5	29.3	-7.6	-6.4	45.3	-40.4	11.4	14.1	11.5	5.6
70～74歳	11.8	29.7	28.1	49.9	105.6	10.9	12.1	-6.5	43.7	7.2	5.7	3.8	9.3	24.6	-5.0	32.6	39.1
75～79歳	20.9	38.6	37.3	43.2	-71.2	42.0	42.3	28.3	-29.6	0.1	-0.8	136.8	-8.2	38.2	26.4	52.5	5.3
80～84歳	35.5	34.7	42.1	-12.2	-33.5	54.8	56.4	33.5	73.7	27.1	25.3	-40.1	29.1	73.3	0.4	81.8	102.4
85歳以上	43.6	10.9	9.8	-	-	104.7	116.7	28.6	-	33.5	31.3	-26.7	-	20.3	-10.1	32.4	5.5

（備考）2001～2006年の5年間の変化率であり、年平均変化率ではない。サンプル数が不十分で、変化率が異常値になっている部分は表示していない。

図表 2-13 主な活動種類別・就業形態別・配偶関係別の無償労働時間の変化率（2001年～2006年）

（単位：％）

	女性													男性			
		有業有配偶			無業有配偶			有配偶以外				有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外			
		家事・買物	介護・看護	育児	家事・買物	介護・看護	育児	家事・買物	介護・看護	育児							
総数(15歳以上)	1.1	-0.2	-1.9	-6.0	24.2	-0.2	0.7	-1.5	-4.5	7.1	6.5	-0.3	19.6	18.2	11.6	36.6	13.4
15～19歳	-20.1	-	-	-	-	-	-38.3	-	-57.1	-17.5	-23.1	-	-	-20.9	-	-	-20.2
20～24歳	-16.7	-0.1	-18.9	-83.2	46.8	-24.8	-25.3	78.3	-24.3	-14.5	-15.6	11.7	-34.8	-4.4	-23.8	-	-1.5
25～29歳	-29.1	-22.8	-25.9	-7.1	-14.7	-35.9	-35.2	-56.8	-36.6	-17.2	-18.5	-59.9	4.9	-11.4	-9.7	-83.2	-10.6
30～34歳	-4.9	-2.1	-7.5	-70.1	20.5	-8.1	-12.8	-15.8	0.6	6.7	10.4	-69.9	26.9	16.4	17.8	39.9	10.8
35～39歳	9.3	13.4	5.2	67.4	73.8	0.3	-6.6	-20.1	24.4	56.2	53.3	-7.0	209.6	31.2	22.2	68.0	68.9
40～44歳	-0.1	-1.2	-3.2	23.8	32.7	-3.6	-6.2	-9.7	21.6	29.0	25.4	101.0	124.7	12.2	9.7	-19.8	29.6
45～49歳	-7.6	-11.5	-12.3	-14.6	10.9	-5.0	-3.3	-53.1	9.8	9.0	12.0	-23.3	-39.0	2.7	3.4	-32.2	7.1
50～54歳	-21.4	-19.9	-19.4	-36.7	-15.4	-24.8	-24.9	-7.0	-24.8	-15.4	-14.9	-14.5	0.2	-14.5	-9.6	-35.1	-23.4
55～59歳	26.9	27.7	28.4	29.3	29.4	22.9	24.2	13.4	1.3	40.6	43.0	53.5	-14.9	51.8	35.6	69.0	106.6
60～64歳	3.3	4.8	4.3	27.6	-32.6	2.7	3.2	2.8	-4.1	2.5	2.9	33.5	-48.8	6.3	8.8	-1.6	22.1
65～69歳	8.0	17.2	17.2	-16.7	85.3	10.6	10.0	-4.7	33.2	-4.8	-3.6	49.7	-38.6	22.6	25.7	22.8	16.3
70～74歳	15.2	33.6	32.0	54.5	111.8	14.2	15.5	-3.7	48.1	10.4	8.9	7.0	12.6	37.2	4.6	46.0	53.2
75～79歳	24.5	42.8	41.5	47.6	-70.3	46.3	46.6	32.2	-27.4	3.2	2.2	144.0	-5.4	52.1	39.2	67.9	16.0
80～84歳	39.6	38.8	46.4	-9.5	-31.4	59.5	61.2	37.6	79.0	30.9	29.2	-38.3	33.1	90.8	10.6	100.2	122.8
85歳以上	48.0	14.2	13.1	-	-	110.9	123.3	32.5	-	37.6	35.2	-24.5	-	32.5	-1.1	45.7	16.1

（備考）2001～2006年の5年間の変化率であり、年平均変化率ではない。サンプル数が不十分で、変化率が異常値になっている部分は表示していない。

図表 2-14 主な活動種類別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり無償労働評価額の変化率（2001年～2006年、OC法）

（単位：％）

	女性													男性			
	有業有配偶						無業有配偶				有配偶以外			有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外	
		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児					
総数(15歳以上)	-1.4	1.2	-0.6	-5.0	26.6	-3.6	-2.9	-5.5	-6.5	2.6	2.1	-6.2	13.8	12.3	11.4	8.5	11.5
15～19歳	-8.5	-	-	-	-	-35.0	-19.8	-	-44.2	-5.8	-12.2	-	-	-7.0	-	-	-6.5
20～24歳	-5.4	12.4	-8.7	-81.1	65.2	9.5	8.9	159.8	10.3	-4.3	-5.5	25.1	-27.0	6.8	9.4	-	8.2
25～29歳	-14.4	3.1	-1.0	24.1	13.9	-5.2	-4.2	-36.1	-6.2	-10.5	-11.9	-56.7	13.4	5.5	16.3	-9.3	2.1
30～34歳	-11.5	-5.4	-10.6	-71.1	16.4	-3.8	-8.7	-11.9	5.3	-16.3	-13.4	-76.4	-0.4	8.3	17.6	-17.1	-6.3
35～39歳	-6.4	2.3	-5.1	51.0	56.8	-4.0	-10.6	-23.6	19.0	0.3	-1.6	-40.3	98.8	10.5	12.2	18.1	13.6
40～44歳	-0.9	1.9	-0.1	27.7	36.9	1.5	-1.2	-4.9	28.2	1.2	-1.6	57.7	76.3	10.4	13.3	28.9	2.9
45～49歳	2.7	4.0	2.9	0.3	30.3	3.9	5.7	-48.7	20.1	-0.3	2.4	-29.9	-44.2	14.5	17.9	22.7	2.3
50～54歳	2.3	2.3	3.0	-19.0	8.2	4.2	4.0	28.8	4.2	5.8	6.4	6.9	25.3	10.7	17.7	25.7	-9.5
55～59歳	-1.2	-0.7	-0.2	0.6	0.6	-0.3	0.8	-8.0	-17.8	1.5	3.2	10.8	-38.6	12.9	5.9	27.6	8.0
60～64歳	1.1	5.7	5.2	28.7	-32.1	1.4	1.9	1.6	-5.2	-6.2	-5.9	22.1	-53.2	-1.9	-1.2	6.3	-13.7
65～69歳	0.9	2.4	2.4	-27.2	61.9	-0.5	-1.0	-14.2	19.9	0.2	1.5	57.6	-35.4	5.3	16.3	-2.3	-7.7
70～74歳	0.4	7.4	6.0	24.1	70.2	-2.8	-1.8	-18.0	26.0	2.1	0.7	-1.1	4.1	9.6	-13.5	14.6	18.6
75～79歳	3.9	4.4	3.4	7.9	-78.3	5.3	5.5	-4.8	-47.8	-2.8	-3.8	129.8	-10.9	5.6	4.1	11.2	-13.6
80～84歳	4.3	-26.9	-22.9	-52.4	-63.9	2.0	3.1	-12.0	14.5	4.5	3.1	-50.7	6.2	21.0	-31.1	31.7	26.9
85歳以上	8.0	-20.5	-21.2	-	-	12.2	18.8	-29.5	-	3.8	2.0	-43.1	-	-2.2	-39.9	5.5	-6.3

（備考）2001～2006年の5年間の変化率であり、年平均変化率ではない。サンプル数が不十分で、変化率が異常値になっている部分は表示していない。

図表 2-15 主な活動種類別・就業形態別・配偶関係別の一人当たり無償労働時間の変化率（2001年～2006年）

（単位：％）

	女性												男性				
	有業有配偶						無業有配偶			有配偶以外			有業有配偶	無業有配偶	有配偶以外		
		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児		家事・買物	介護・看護	育児					
総数(15歳以上)	-0.3	1.8	0.0	-4.1	26.7	-2.1	-1.2	-3.3	-6.3	3.2	2.6	-4.0	15.2	17.1	14.5	18.7	11.8
15～19歳	-8.5	-	-	-	-	-35.0	-19.8	-	-44.2	-5.9	-12.2	-	-	-9.6	-	-	-9.2
20～24歳	-6.4	11.2	-9.7	-81.3	63.4	8.4	7.7	157.0	9.1	-5.4	-6.6	23.7	-27.8	7.1	9.7	-	8.5
25～29歳	-14.0	3.7	-0.4	24.8	14.6	-4.7	-3.7	-35.8	-5.7	-10.0	-11.4	-56.4	14.0	7.0	18.1	-7.9	3.6
30～34歳	-7.9	-1.5	-6.9	-69.9	21.2	0.2	-5.0	-8.2	9.7	-12.8	-9.8	-75.4	3.7	12.3	21.9	-14.1	-2.8
35～39歳	-5.6	3.2	-4.3	52.4	58.2	-3.2	-9.8	-22.9	20.1	1.2	-0.7	-39.8	100.6	13.3	15.0	21.1	16.5
40～44歳	-2.9	-0.2	-2.2	25.1	34.1	-0.5	-3.2	-6.8	25.6	-0.9	-3.6	54.5	72.7	9.0	11.9	27.3	1.6
45～49歳	2.3	3.6	2.5	-0.1	29.8	3.5	5.3	-48.9	19.6	-0.7	2.0	-30.1	-44.5	13.8	17.3	22.0	1.8
50～54歳	2.8	2.9	3.5	-18.6	8.8	4.8	4.6	29.5	4.7	6.4	7.0	7.5	26.0	12.0	19.1	27.2	-8.5
55～59歳	-1.6	-1.2	-0.7	0.1	0.1	-0.8	0.3	-8.5	-18.2	0.9	2.7	10.2	-38.9	15.8	8.6	31.0	10.8
60～64歳	0.7	5.3	4.8	28.2	-32.3	1.1	1.6	1.2	-5.6	-6.6	-6.2	21.6	-53.3	3.0	3.8	11.7	-9.3
65～69歳	3.9	5.5	5.5	-25.0	66.8	2.6	2.0	-11.6	23.5	3.3	4.6	62.4	-33.4	15.9	28.0	7.6	1.6
70～74歳	3.4	10.6	9.3	27.9	75.4	0.1	1.2	-15.6	29.8	5.2	3.8	1.9	7.3	20.6	-4.7	26.2	30.5
75～79歳	7.1	7.6	6.6	11.2	-77.6	8.5	8.8	-1.9	-46.2	0.1	-0.9	136.8	-8.2	16.3	14.6	22.5	-4.8
80～84歳	7.5	-24.7	-20.6	-50.9	-62.8	5.1	6.2	-9.3	17.9	7.6	6.2	-49.2	9.4	33.3	-24.2	45.0	39.8
85歳以上	11.3	-18.0	-18.8	-	-	15.6	22.4	-27.4	-	6.9	5.1	-41.3	-	7.7	-33.8	16.2	3.2

（備考）2001～2006年の5年間の変化率であり、年平均変化率ではない。サンプル数が不十分で、変化率が異常値になっている部分は表示していない。

図表 2-16 就業形態別・配偶関係別の人口（2006年）

（単位：1,000人）

	女性				男性			
		有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外		有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外
総数(15歳以上)	56,940	17,461	16,439	23,039	53,396	27,744	7,410	18,242
15～19歳	3,128	0	7	3,121	3,296	0	0	3,296
20～24歳	3,563	113	173	3,277	3,750	184	0	3,566
25～29歳	3,941	745	764	2,432	4,073	1,183	6	2,884
30～34歳	4,757	1,491	1,621	1,645	4,886	2,781	32	2,073
35～39歳	4,592	2,038	1,440	1,114	4,682	3,234	36	1,413
40～44歳	3,963	2,316	933	714	4,019	3,110	24	886
45～49歳	3,837	2,300	898	639	3,858	3,114	44	700
50～54歳	4,220	2,517	1,056	647	4,199	3,492	67	640
55～59歳	5,464	2,726	1,797	941	5,361	4,356	271	734
60～64歳	4,181	1,419	1,855	907	3,962	2,578	897	487
65～69歳	3,980	909	2,020	1,050	3,644	1,778	1,479	387
70～74歳	3,682	543	1,781	1,358	3,132	1,078	1,735	319
75～79歳	3,079	256	1,247	1,575	2,334	550	1,460	323
80～84歳	2,308	78	606	1,625	1,350	222	859	268
85歳以上	2,245	10	241	1,994	850	84	500	266

図表 2-17 就業形態別・配偶関係別の人口変化率（2001年～2006年）

（単位：％）

	女性				男性			
		有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外		有業 有配偶	無業 有配偶	有配偶 以外
総数(15歳以上)	1.4	-1.9	1.9	3.8	1.0	-2.5	15.0	1.5
15～19歳	-12.7	-	-23.1	-12.4	-12.5	-	-	-12.2
20～24歳	-11.0	-10.2	-30.6	-9.7	-10.7	-30.5	-	-9.2
25～29歳	-17.6	-25.6	-32.8	-8.0	-17.3	-23.5	-81.8	-13.8
30～34歳	3.2	-0.6	-8.3	22.4	3.6	-3.4	62.8	14.0
35～39歳	15.8	9.9	3.6	54.3	15.8	6.2	38.8	45.0
40～44歳	2.9	-1.0	-3.1	30.1	2.9	-2.0	-37.0	27.6
45～49歳	-9.7	-14.5	-8.2	9.8	-9.8	-11.8	-44.4	5.2
50～54歳	-23.6	-22.2	-28.2	-20.5	-23.6	-24.1	-49.0	-16.4
55～59歳	29.0	29.3	23.9	39.3	31.0	24.9	29.1	86.5
60～64歳	2.5	-0.5	1.6	9.8	3.2	4.8	-11.9	34.6
65～69歳	3.9	11.1	7.8	-7.8	5.8	-1.8	14.1	14.4
70～74歳	11.4	20.8	14.1	4.9	13.7	9.8	15.7	17.3
75～79歳	16.3	32.8	34.8	3.0	30.8	21.4	37.1	21.9
80～84歳	29.9	84.3	51.7	21.6	43.2	45.9	38.1	59.4
85歳以上	32.9	39.4	82.5	28.7	23.0	49.5	25.5	12.6

（備考）2001～2006年の5年間の変化率であり、年平均変化率ではない。サンプル数が不十分で、変化率が異常値になっている部分は表示していない。

## 10. 無償労働と有償労働（仕事）との比較

ここでは、2006年の無償労働評価額（OC法）について、有償労働（仕事）との比較を行った。なお、ここでの有償労働の金額は、性別、年齢階層、就業状況、婚姻状況別の仕事時間（社会生活基本調査）に対して、性別、年齢階層別の所定内賃金率（賃金構造基本統計調査）を乗じて算出したものである。比較については、有業者について性別、有配偶・未婚・離死別毎にみている。

結果をみると（図表 2-18）、有償労働の貨幣評価額は、女性有業者の場合、有配偶：約 40.4 兆円、未婚：約 22.3 兆円である。有配偶について無償労働の貨幣評価額は有償労働の 91.9%とほぼ同額となっている。一方で、未婚の場合には、無償労働の貨幣評価額は有償労働の 16.5%とかなり低くなる。

これを年齢階層別にみると、有配偶女性の場合には、85 歳以上を除いて、各年齢階層による違いは大きくはないが、30 歳代で無償労働の方が有償労働よりも貨幣評価額が大きいことが分かる。一方で、未婚女性の場合には、年齢が高くなるとともに、無償労働の対有償労働比は大きくなっている。

次に、男性有業者についてみると、有償労働の貨幣評価額は有配偶：約 151.0 兆円、未婚：約 42.8 兆円である。無償労働の貨幣評価額をこの有償労働の貨幣評価額の比でみると、有配偶では 8.6%、未婚では 6.3%と女性に比べてかなり低い。男性の場合も年齢層が上がると比率が高くなるが、それでも女性での比率よりもかなり小さくなっていることが分かる。

図表 2-18 無償労働評価額と有償労働評価額との比較 (2006年、OC法)

	有償労働(10億円)						無償労働(10億円)						無償労働(有償労働=100)					
	女性有業者			男性有業者			女性有業者			男性有業者			女性有業者			男性有業者		
	有配偶	未婚	離・死別	有配偶	未婚	離・死別	有配偶	未婚	離・死別	有配偶	未婚	離・死別	有配偶	未婚	離・死別	有配偶	未婚	離・死別
総数(15歳以上)	40,414	22,266	9,106	150,950	42,770	8,212	37,157	3,669	4,622	12,965	2,691	975	91.9	16.5	50.8	8.6	6.3	11.9
15~19歳	0	774	0	0	1,087	0	0	180	0	0	53	0	-	23.3	-	-	4.9	-
20~24歳	224	6,142	36	636	7,111	11	188	721	31	59	430	1	84.2	11.7	85.8	9.3	6.0	6.4
25~29歳	1,538	6,270	187	4,885	9,697	136	1,431	799	81	499	448	10	93.0	12.7	43.2	10.2	4.6	7.1
30~34歳	3,282	3,957	576	13,391	8,056	403	3,363	631	302	1,529	400	23	102.5	16.0	52.3	11.4	5.0	5.7
35~39歳	4,768	2,191	1,135	18,995	6,024	741	5,351	407	499	1,885	340	48	112.2	18.6	43.9	9.9	5.6	6.4
40~44歳	5,853	1,071	997	20,997	4,179	895	5,846	221	489	1,639	250	64	99.9	20.6	49.0	7.8	6.0	7.1
45~49歳	5,848	626	1,102	21,828	2,667	1,254	5,353	208	530	1,516	199	127	91.5	33.2	48.1	6.9	7.4	10.1
50~54歳	6,337	498	1,146	23,767	1,942	1,429	5,277	169	515	1,571	218	144	83.3	34.0	44.9	6.6	11.2	10.1
55~59歳	6,723	458	1,419	26,334	1,669	1,598	5,042	202	640	1,799	266	156	75.0	44.2	45.1	6.8	15.9	9.8
60~64歳	2,624	156	867	9,897	297	735	2,431	62	490	934	75	115	92.7	40.0	56.5	9.4	25.4	15.7
65~69歳	1,755	59	687	5,216	40	475	1,470	33	421	751	14	104	83.8	56.0	61.2	14.4	33.6	21.8
70~74歳	927	33	402	3,016	0	221	904	21	296	419	0	99	97.6	62.5	73.6	13.9	-	44.6
75~79歳	404	31	313	1,330	0	158	396	14	192	248	0	51	98.1	43.5	61.3	18.7	-	-
80~84歳	117	0	159	508	0	87	96	0	107	87	0	27	82.2	-	-	17.2	-	-
85歳以上	16	0	78	148	0	69	8	0	31	27	0	7	49.3	-	-	18.5	-	-

## 1 1. 都道府県別の無償労働の貨幣評価額

次に、2006年時点の都道府県別の無償労働の貨幣評価額を推計した。結果を名目県内総生産と比較すると（図表 2-19）、無償労働の貨幣評価額の対名目県内総生産は全国平均では26.3%であった。これを都道府県別にみると、東京を除く首都圏（埼玉、千葉、神奈川）、大阪を除く近畿圏（京都、兵庫、奈良、和歌山）などで無償労働の対名目県内総生産比率は、全国平均を上回っている。全体としては、西日本の府県の方が比率は高い。

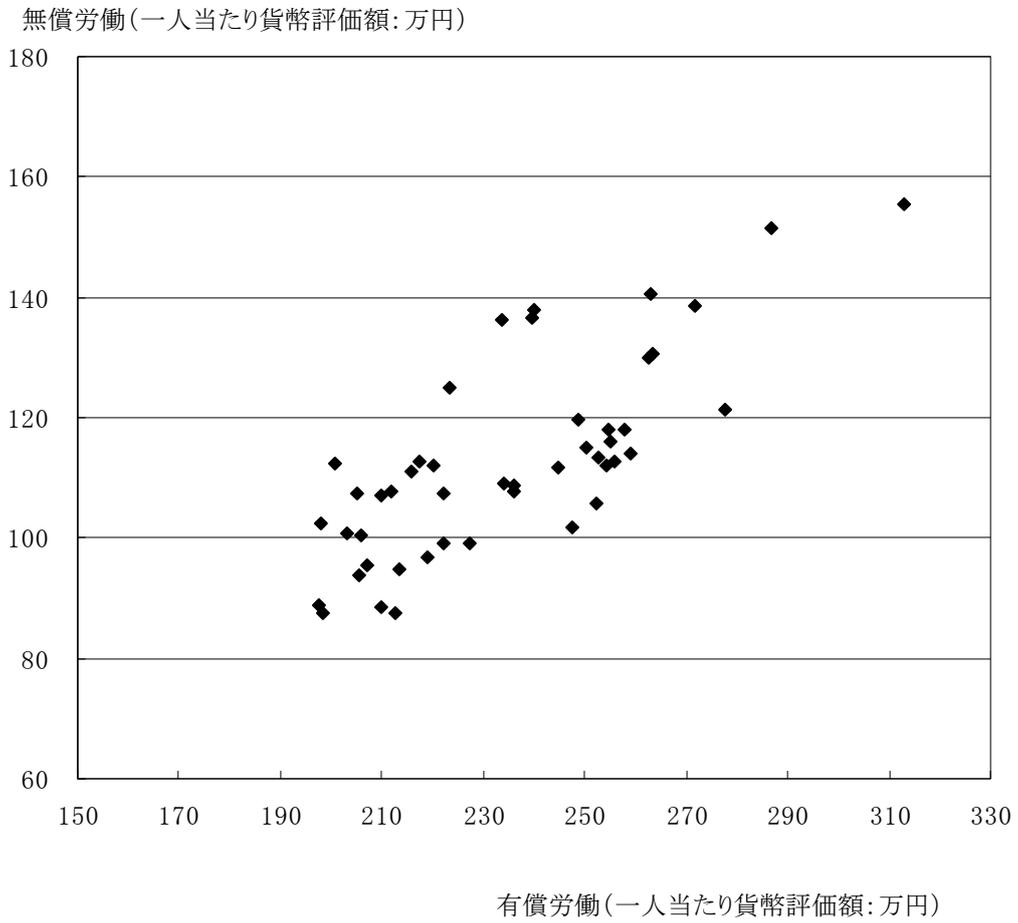
次に、県民一人当たりの無償労働貨幣評価額について、県民一人当たりの有償労働（仕事）貨幣評価額との関係を散布図にしてみたところ（図表 2-20）、強い正の相関があることが分かる。ただし、このままでは、時間の要因なのか賃金率の要因なのかが分からないため、県民一人当たりの無償労働時間と県民一人当たりの有償労働時間の関係をみた（図表 2-21）。その結果、やや弱いながらも、両者には負の相関があることが分かった。また、一人当たりの評価額ベースでの正の相関については、都道府県間の賃金格差を主に反映していることが分かる。

図表 2-19 都道府県別の無償労働の貨幣評価額（2006年、OC法）

	無償労働				有償労働			
	総額	県民一人当たり		対県内総生産	総額	県民一人当たり		対県内総生産
	10億円	万円	時間	%	10億円	万円	時間	%
全国	136,398	123.6		26.3	278,351	252.3		53.7
北海道	4,881	100.5	733.2	25.8	9,999	205.9	1,502.2	52.9
青森	1,085	88.4	696.5	23.5	2,576	209.9	1,653.4	55.7
岩手	1,041	87.4	707.2	23.0	2,531	212.6	1,719.6	55.9
宮城	2,025	99.0	699.4	23.9	4,653	227.5	1,607.2	54.9
秋田	866	87.4	679.6	22.9	1,968	198.5	1,543.7	52.1
山形	990	94.9	716.9	23.9	2,228	213.5	1,613.1	53.9
福島	1,916	107.5	756.9	24.3	3,960	222.0	1,563.9	50.1
茨城	2,917	114.1	714.2	26.6	6,624	259.1	1,621.9	60.5
栃木	1,932	112.7	722.1	23.5	4,387	255.9	1,639.9	53.3
群馬	1,986	115.0	770.1	26.0	4,321	250.1	1,675.9	56.6
埼玉	7,988	130.7	783.9	38.3	16,096	263.3	1,579.5	77.1
千葉	7,296	138.5	804.8	37.9	14,302	271.6	1,577.5	74.3
東京	17,519	155.4	763.7	19.0	35,283	313.0	1,538.1	38.2
神奈川	11,482	151.3	826.7	36.1	21,763	286.9	1,567.0	68.5
新潟	2,037	96.9	706.9	22.4	4,599	218.8	1,595.6	50.7
富山	1,073	111.6	747.5	23.5	2,353	244.6	1,638.4	51.4
石川	1,054	105.6	734.8	23.3	2,520	252.4	1,756.4	55.8
福井	708	101.7	731.9	21.3	1,721	247.5	1,780.3	51.9
山梨	877	115.9	735.2	27.1	1,929	255.0	1,617.0	59.5
長野	2,135	113.3	760.0	26.2	4,764	252.8	1,695.7	58.5
岐阜	1,946	107.7	768.4	26.0	4,265	236.1	1,683.6	57.1
静岡	3,670	111.9	739.0	21.8	8,336	254.2	1,678.5	49.4
愛知	7,638	121.3	734.1	20.9	17,480	277.7	1,680.1	47.9
三重	1,896	118.0	746.1	23.6	4,140	257.7	1,628.9	51.6
滋賀	1,519	129.8	805.0	25.0	3,071	262.4	1,627.2	50.5
京都	3,184	138.0	840.3	31.1	5,537	240.0	1,461.3	54.1
大阪	10,696	140.7	763.6	27.6	19,992	262.9	1,427.2	51.5
兵庫	6,599	136.5	840.7	33.6	11,587	239.7	1,476.2	59.0
奈良	1,661	136.2	854.2	44.4	2,852	233.7	1,466.3	76.3
和歌山	1,114	125.0	826.5	32.1	1,991	223.3	1,477.0	57.4
鳥取	579	111.1	810.2	28.1	1,125	215.9	1,574.9	54.7
島根	593	93.7	742.5	23.8	1,300	205.5	1,628.0	52.3
岡山	1,816	108.6	763.9	24.1	3,947	236.0	1,660.6	52.4
広島	2,887	117.9	773.9	23.6	6,242	254.8	1,672.9	51.0
山口	1,429	112.1	808.4	24.9	2,807	220.1	1,587.5	48.9
徳島	742	107.0	772.7	27.8	1,455	209.9	1,516.0	54.5
香川	942	109.2	766.6	24.9	2,018	233.9	1,641.6	53.2
愛媛	1,355	107.5	766.5	27.3	2,582	204.9	1,461.2	52.1
高知	735	107.8	774.8	31.8	1,444	211.8	1,522.0	62.5
福岡	5,176	119.5	767.1	28.6	10,770	248.7	1,596.1	59.5
佐賀	718	99.0	751.1	24.8	1,610	222.2	1,684.9	55.6
長崎	1,408	112.5	798.7	32.9	2,511	200.7	1,424.6	58.7
熊本	1,773	112.8	714.3	31.1	3,414	217.3	1,375.5	59.8
大分	984	95.6	753.6	22.0	2,130	207.0	1,631.3	47.7
宮崎	872	88.9	737.9	24.9	1,941	197.7	1,642.1	55.3
鹿児島	1,515	102.5	742.8	28.5	2,930	198.2	1,435.8	55.0
沖縄	1,142	100.9	767.3	31.0	2,300	203.0	1,544.6	62.4

(備考) 県内総生産（内閣府経済社会総合研究所「平成18年度県民経済計算」）は年度ベースの値である。  
 なお、上記の我が国全体の無償労働の貨幣評価額で用いたGDP（内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」）は暦年ベースの値である。また我が国全体、都道府県別の無償労働の貨幣評価額には、賃金データ（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）において、それぞれ全国データ、都道府県別データを用いており、両者の職種区分などの違いから、都道府県合計値と全国値の値は一致しない。

図表 2-20 都道府県別の有償労働と無償労働の関係  
 (県民一人当たり貨幣評価額：2006年、OC法)



図表 2-21 都道府県別の有償労働と無償労働の関係  
 (県民一人当たり時間：2006年、OC法)

